

# 參考資料

---



## 第4次瑞穂町長期総合計画策定に係る会議等の活動内容

No	日付	会議名等	内容
1	平成20年12月16日	第1回策定委員会	①辞令交付 ②第4次瑞穂町長期総合計画の策定手法とスケジュールについて ③策定委員会下部組織設置に伴う職員の推薦について
2	平成21年1月9日	第1回第4次瑞穂町長期総合計画策定に係るプロジェクトチーム会議 (まちづくり研究PT及びフレッシュマンPT)	①辞令交付 ②「まちづくり研究PT」及び「フレッシュマンPT」の座長の互選について ③第4次瑞穂町長期総合計画の策定手法とスケジュールについて ④まちづくり研究PT及びフレッシュマンPTの作業内容について
3	平成21年1月20日	第2回まちづくり研究プロジェクトチーム会議	①関連計画等の確認について ②調査項目の検討について
4	平成21年1月20日	第2回フレッシュマンプロジェクトチーム会議	①まちづくり提案件名と概要について ②提案内容の選定について
5	平成21年1月29日	第1回専門部会全体会	①辞令交付 ②第4次瑞穂町長期総合計画の策定手法とスケジュールについて ③専門部会の役割と作業内容について
6	平成21年1月	成人式におけるまちづくりへの意見募集	25人 53件
7	平成21年2月3日	第3回フレッシュマンプロジェクトチーム会議	①提案内容の選定について ②まちづくり提案の企画化について
8	平成21年2月9日	第3回まちづくり研究プロジェクトチーム会議	①調査項目の分析方法について ②調査項目の他自治体との比較・分析を行う情報等の特定について
9	平成21年2月12日	第4回フレッシュマンプロジェクトチーム会議	①提案内容の企画化について
10	平成21年2月27日	第5回フレッシュマンプロジェクトチーム会議	①提案内容の企画化について
11	平成21年2月	職員提案、嘱託員及び臨時職員提案	職員提案 21人 47件 嘱託員及び臨時職員提案 7人 7件
12	平成21年2月	平成21年度新任職員提案	7人 7件
13	平成21年3月13日	第6回フレッシュマンプロジェクトチーム会議	①企画書(案)の作成について
14	平成21年3月25日	第7回フレッシュマンプロジェクトチーム会議	①企画書の作成について
15	平成21年3月31日	第4回まちづくり研究プロジェクトチーム会議	①基礎資料集の最終確認について

## 参考資料

No	日付	会議名等	内容
16	平成21年4月1日	広報みずほ4月号掲載	長期総合計画審議会委員募集 まちづくりへの提案募集
17	平成21年4月1日 ～5月8日	長期総合計画審議会委員募集	応募者数 5人
18	平成21年4月1日 ～6月30日	まちづくりへの提案募集	3人 3件
19	平成21年4月27日	第2回策定委員会	①第4次瑞穂町長期総合計画策定の作業状況報告 及び今後のスケジュールについて
20	平成21年6月	職員意向調査	瑞穂町の「強み」に関する回答 延べ552件 瑞穂町の「弱み」に関する回答 延べ642件 瑞穂町の「めざすべきまちづくりの方向」に関する回答 延べ392件 瑞穂町の「重視すべき点や課題」に関する回答 延べ459件
21	平成21年7月7日	第2回専門部会全体会	①町民意識調査票（案）について ②各種団体意向調査票（案）及び依頼先（案）について ③第3次長期総合計画の検証について ④各部会に分かれて①～②の協議及び報告
22	平成21年7月17日	第3回策定委員会	①町民意識調査について ②各種団体意向調査について ③第3次長期総合計画施策進捗状況評価について
23	平成21年7月22日	第3回専門部会全体会 （研修会）	①SWOT分析研修
24	平成21年7月	第3次瑞穂町長期総合計画 施策進捗状況調査	
25	平成21年7月	各種団体意向調査	回収数 213 回収率 63.2%
26	平成21年7月	町民意識調査	回収数 1,605 回収率 53.5%
27	平成21年8月3日	第4回専門部会全体会 （研修会）	①重要課題の抽出 ②課題の抽出
28	平成21年8月19日	第1回審議会	①委嘱状交付 ②正副会長の互選 ③瑞穂町長期総合計画について（諮問） ④第4次瑞穂町長期総合計画策定スケジュール等 について
29	平成21年9月18日	第4回策定委員会	①町民意識調査及び各種団体意向調査について ②まちづくり懇談会について

No	日付	会議名等	内容
30	平成21年10月1日	第1回住民生活部会	①瑞穂町の現況と特性について ②各種団体意向調査結果について ③職員意向調査結果について ④町民意識調査結果について ⑤人口推計について ⑥SWOT分析研修について
31	平成21年10月2日	第2回審議会	①町民意識調査結果について ②各種団体意向調査結果について ③職員意向調査結果について ④SWOT分析研修結果について ⑤瑞穂町の現況と特性について ⑥まちづくり懇談会について
32	平成21年10月6日	第1回行財政部会、福祉保健部会、産業建設部会合同会議	①瑞穂町の現況と特性について ②各種団体意向調査結果について ③職員意向調査結果について ④町民意識調査結果について ⑤人口推計について ⑥SWOT分析研修について
33	平成21年10月16日	第1回教育部会	①瑞穂町の現況と特性について ②各種団体意向調査結果について ③職員意向調査結果について ④町民意識調査結果について ⑤人口推計について ⑥SWOT分析研修について
34	平成21年10月31日	まちづくり懇談会	会 場 武蔵野コミュニティセンター 参加者 91人
35	平成21年11月6日	第3回審議会	①まちづくり懇談会について ②瑞穂町長期総合計画審議会 協議内容及びスケジュールについて ③分野別まちづくりの「現状」「課題」「目指すべき方向」について
36	平成21年11月7日	まちづくり懇談会	会 場 町民会館 参加者 78人
37	平成21年11月21日	まちづくり懇談会	会 場 元狭山コミュニティセンター 参加者 65人
38	平成21年11月27日	第4回審議会	①まちづくり懇談会について ②まちづくりの課題及び目指すべき方向について

## 参考資料

No	日付	会議名等	内容
39	平成21年12月25日	第5回専門部会全体会	①瑞穂町長期総合計画基本構想及び町の課題について ②第4次瑞穂町長期総合計画策定に係るまちづくり分野シートの作成について ③人口推計について（住民生活部会・産業建設部会）
40	平成21年12月	まちづくり分野シートの作成	
41	平成22年1月19日	第5回策定委員会	①第4次瑞穂町長期総合計画基本構想及び町の課題について ②まちづくり分野シートについて
42	平成22年1月22日	第5回審議会	①瑞穂町長期総合計画基本構想及び町の課題について ②まちづくり分野シートについて
43	平成22年2月1日	広報みずほ2月号掲載	町民意識調査結果報告その1（住みよさ、定住意向、ずっと住んでいたい理由、できれば引っ越したい理由）
44	平成22年2月18日	第2回住民生活部会	①人口推計について
45	平成22年2月23日	第6回審議会	①第3次長期総合計画の評価について ②町の課題について ③施策の大綱について
46	平成22年3月1日	広報みずほ3月号掲載	町民意識調査結果報告その2（町の将来像、町政全体の満足度、社会が重視すべきこと、土地利用のあり方）
47	平成22年3月29日	第7回審議会	①基本構想の総論部分について
48	平成22年4月1日	広報みずほ4月号掲載	町民意識調査結果報告その3（行政改革の重点、行いたい行動、行政への町民参加、町民参加を進める方法、公共施設の活用方法）
49	平成22年4月15日	第6回専門部会全体会	①第4次瑞穂町長期総合計画基本構想案について
50	平成22年4月27日	第6回策定委員会	①第4次瑞穂町長期総合計画基本構想案について
51	平成22年5月1日	広報みずほ5月号掲載	町民意識調査結果報告その4（子育て、高齢社会、環境問題、災害、教育や文化の振興、産業振興について重要と思われるもの）
52	平成22年5月10日	第8回審議会	①第4次瑞穂町長期総合計画基本構想案について
53	平成22年6月7日	第9回審議会	①第4次瑞穂町長期総合計画基本構想案について
54	平成22年6月18日	第7回専門部会全体会	①第4次瑞穂町長期総合計画基本構想案について ②第4次瑞穂町長期総合計画基本計画案について
55	平成22年7月7日	第7回策定委員会	①第4次瑞穂町長期総合計画基本構想案について ②第4次瑞穂町長期総合計画基本計画案について
56	平成22年7月16日	第10回審議会	①第4次瑞穂町長期総合計画基本構想案について ②第4次瑞穂町長期総合計画基本計画案について

No	日付	会議名等	内容
57	平成22年8月11日	第11回審議会	①第4次瑞穂町長期総合計画答申案について
58	平成22年8月12日	第8回策定委員会	①第4次瑞穂町長期総合計画基本構想原案について ②第4次瑞穂町長期総合計画基本計画原案について
59	平成22年8月25日	第12回審議会	①第4次瑞穂町長期総合計画答申案について
60	平成22年8月30日	審議会からの答申	
61	平成22年9月1日	広報みずほ9月号掲載	第4次長期総合計画原案に対する意見募集について
62	平成22年9月22日	議員全員協議会	長期総合計画原案の説明
63	平成22年9月24日 ～10月12日	第4次長期総合計画原案に対する意見募集	住民 1人 1件 議員 10人 90件
64	平成22年11月1日	第9回策定委員会	①第4次瑞穂町長期総合計画案について
65	平成22年11月4日	基本構想及び基本計画議案	起案日：平成22年11月4日 決裁日：平成22年11月10日
66	平成22年12月1日	平成22年第4回瑞穂町議会定例会	基本構想及び基本計画議案上程
67	平成22年12月3日	平成22年第4回瑞穂町議会定例会	基本構想議案審議及び議決
68	平成22年12月9日 ～10日	長期総合計画基本計画特別委員会	長期総合計画基本計画特別委員会にて審議
69	平成22年12月16日	平成22年第4回瑞穂町議会定例会	基本計画議案議決

## 瑞穂町長期総合計画審議会

### 1 瑞穂町長期総合計画審議会条例

平成2年3月12日

条例第2号

(設置)

第1条 瑞穂町の長期総合計画の策定に関する調査及び審議を行うため、瑞穂町長期総合計画審議会（以下「審議会」という。）を置く。

(所掌事項)

第2条 審議会は、町長の諮問に応じ、長期総合計画の策定に関する必要な事項について、調査及び審議する。

(組織)

第3条 審議会は、委員18人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、町長が委嘱する。

- (1) 町行政委員会の委員 2人以内
- (2) 公共的団体等の役員 9人以内
- (3) 識見を有する者 4人以内
- (4) 公募による住民 3人以内

(任期)

第4条 委員の任期は、当該諮問に係る答申をもって終了する。

2 町長は、委員が欠けたときは、後任の委員を委嘱することができる。

(会長及び副会長)

第5条 審議会に会長及び副会長1人を置く。

2 会長及び副会長は、委員の互選によって定める。

3 会長は、審議会を代表し、会務を総理する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 審議会は、会長が招集し、かつ、会議の議長となる。

2 審議会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。

3 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

4 審議会は、公開するものとする。

(関係者の出席)

第7条 審議会は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させて意見を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第8条 審議会の庶務は、企画総務部において処理する。

(委任)

第9条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、町長が定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(会議招集の特例)

2 この条例施行後、最初の会議については、第6条第1項の規定にかかわらず町長が招集し、会長が互選されるまで会議の議長となる。

附 則 (平成11年6月10日条例第18号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (平成18年3月15日条例第1号) 抄

(施行期日)

1 この条例は、平成18年4月1日から施行する。

附 則 (平成20年3月14日条例第1号) 抄

(施行期日)

1 この条例は、平成20年4月1日から施行する。

附 則 (平成21年3月13日条例第3号)

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から起算して6月を超えない範囲内において規則で定める日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

(平成21年規則第16号で平成21年8月19日から施行)

(準備行為)

2 改正後の第3条第2項の規定により行う必要な手続その他の行為は、この条例の施行の前日においても行うことができる。

## 2 瑞穂町長期総合計画審議会条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則

平成21年8月17日

規則第16号

瑞穂町長期総合計画審議会条例の一部を改正する条例（平成21年条例第3号）の施行期日は、平成21年8月19日とする。

## 3 瑞穂町長期総合計画審議会条例施行規則

平成21年8月17日

規則第17号

（趣旨）

第1条 この規則は、瑞穂町長期総合計画審議会条例（平成2年条例第2号。以下「条例」という。）第9条の規定に基づき、瑞穂町長期総合計画審議会（以下「審議会」という。）の運営等について必要な事項を定めるものとする。

（所掌事項）

第2条 条例第2条の規定により、審議会において調査及び審議を行う長期総合計画の策定に関する必要な事項は、次のとおりとする。

- (1) 町長が諮問する基本構想についての答申
- (2) 町長が諮問する基本計画についての答申
- (3) 前2号に掲げるもののほか、長期総合計画の策定に関し、町長が特に必要と認める事項

（住民意見の聴取）

第3条 審議会は、前条に掲げる所掌事項の調査及び審議に当たり、まちづくりに関する住民の意見を聴取する機会を設けることができる。

附 則

この規則は、平成21年8月19日から施行する。

## 4 審議経過

回数	開催日	審議内容等
第1回	平成21年 8月19日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委嘱状の交付</li> <li>・正副会長の互選</li> <li>・瑞穂町長期総合計画について（諮問）</li> <li>・第4次瑞穂町長期総合計画策定スケジュール等について</li> </ul>
第2回	10月2日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町民意識調査結果について</li> <li>・各種団体意向調査結果について</li> <li>・職員意向調査結果について</li> <li>・SWOT分析研修結果について</li> <li>・瑞穂町の現況と特性について</li> <li>・まちづくり懇談会について</li> </ul>
第3回	11月6日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり懇談会について</li> <li>・瑞穂町長期総合計画審議会 協議内容及びスケジュールについて</li> <li>・分野別まちづくりの「現状」「課題」「目指すべき方向」について</li> </ul>
第4回	11月27日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり懇談会について</li> <li>・まちづくりの課題及び目指すべき方向について</li> </ul>
第5回	平成22年 1月22日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・瑞穂町長期総合計画基本構想及び町の課題について</li> <li>・まちづくり分野シートについて</li> </ul>
第6回	2月23日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3次長期総合計画の評価について</li> <li>・町の課題について</li> <li>・施策の大綱について</li> </ul>
第7回	3月29日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本構想の総論部分について</li> </ul>
第8回	5月10日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第4次瑞穂町長期総合計画基本構想案について</li> </ul>
第9回	6月7日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第4次瑞穂町長期総合計画基本構想案について</li> </ul>
第10回	7月16日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第4次瑞穂町長期総合計画基本構想案について</li> <li>・第4次瑞穂町長期総合計画基本計画案について</li> </ul>
第11回	8月11日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第4次瑞穂町長期総合計画答申案について</li> </ul>
第12回	8月25日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第4次瑞穂町長期総合計画答申案について</li> </ul>
	8月30日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・答申書の提出</li> </ul>

## 5 瑞穂町長期総合計画について（諮問）

瑞企企発第1554号

平成21年8月19日

瑞穂町長期総合計画審議会会長 様

瑞穂町長 石塚 幸右衛門

瑞穂町長期総合計画について（諮問）

瑞穂町長期総合計画の策定にあたり、瑞穂町長期総合計画審議会条例第2条の規定により、貴審議会の意見を求めます。

## 6 瑞穂町長期総合計画について（答申）

平成22年 8月30日

瑞穂町長 石 塚 幸右衛門 様

瑞穂町長期総合計画審議会  
会 長 清 水 浩 昭

### 瑞穂町長期総合計画について（答申）

平成21年8月19日付け、瑞企企第1554号をもって本審議会に諮問された「瑞穂町長期総合計画」について慎重に審議を重ねた結果、本審議会としての結論を得たため、別添のとおり答申いたします。

この答申では、瑞穂町の10年後の将来都市像を「みらいに ずっと ほこれるまち（未来にずっと誇れるまち）～潤いあふれ、活力みなぎる地域社会をめざして～」と設定し、その実現のための5つの基本目標を提言しています。

厳しい行財政運営が今後も予想されますが、今まで以上の効率的・効果的な施策の展開によって、基本目標を達成し、将来都市像を実現されるようお願い申し上げます。

なお、計画の推進にあたりましては、町民へのわかりやすい情報の提供、町政への町民参画の促進、施策分野及び組織を超えた横断的な施策の連携につとめていただきたく、重ねてお願い申し上げます。

【 別添答申書 略 】

## 7 審議会委員名簿

職名	氏名	選出区分
会長	清水 浩 昭	公共的団体等の役員
副会長	猪俣 恒 明	識見を有する者
委員	大澤 利 夫	町行政委員会の委員
//	久保田 晴 利	町行政委員会の委員
//	池谷 典 子	公共的団体等の役員
//	江川 功	公共的団体等の役員
//	木村 幸 子	公共的団体等の役員
//	近藤 正 夫	公共的団体等の役員
//	下嶋 和 彦	公共的団体等の役員
//	菅原 重 子	公共的団体等の役員
//	吉野 一 夫	公共的団体等の役員
//	類家 京 子	公共的団体等の役員
//	井上 恵 司	識見を有する者
//	久保田 敢 司	識見を有する者
//	照井 浩 司	識見を有する者
//	倉内 邦 雄	公募による住民
//	中西 英一郎	公募による住民
//	長谷川 正 明	公募による住民

## 庁内組織一覧

長期総合計画策定委員会、長期総合計画策定委員会専門部会、長期総合計画策定委員会まちづくり研究プロジェクトチーム、長期総合計画策定委員会フレッシュマンプロジェクトチーム、事務局名簿

### 1 長期総合計画策定委員会

役職名	氏名	職名
委員長	石塚 幸右衛門	町長
副委員長	杉浦 裕之	副町長（平成21年10月1日から）
//	猪俣 正興	副町長（平成21年9月30日まで）
委員	岩本 隆	教育長
//	鳥海 俊身	企画総務部長（平成21年10月1日から）
//	杉浦 裕之	企画総務部長（平成21年9月30日まで）
//	鳥海 勝男	住民生活部長（平成21年4月1日から）
//	中根 厚夫	住民生活部長（平成21年3月31日まで）
//	臼井 治夫	福祉保健部長
//	田辺 喜好	産業建設部長（平成22年4月1日から）
//	古川 光雄	産業建設部長（平成22年3月31日まで）
//	村山 正利	教育部長

### 2 長期総合計画策定委員会専門部会 行財政部会

役職名	氏名	職名
部会長	鳥海 俊身	企画総務部長（平成21年10月1日から）
//	杉浦 裕之	企画総務部長（平成21年9月30日まで）
部会員	田辺 健	企画総務部企画財政課長
//	栗原 裕之	企画総務部秘書広報課長
//	村山 俊彰	企画総務部秘書広報課特命担当主幹
//	坂内 幸男	企画総務部総務課長（平成21年4月1日から）
//	鳥海 勝男	企画総務部総務課長（平成21年3月31日まで）
//	田中 和義	企画総務部管財課長（平成21年4月1日から）

## 参考資料

役職名	氏名	職名
部会員	野崎 保	企画総務部管財課長（平成21年3月31日まで）
//	臼井 義光	会計課長
//	吉野 久	議会事務局議事係長
//	高橋 幹夫	企画総務部企画財政課企画係長（平成22年4月1日から）
//	宮坂 勝利	企画総務部企画財政課国際化・協働推進係長 （平成22年4月1日から）
//	小作 正人	企画総務部企画財政課国際化・協働推進係長 （平成22年3月31日まで）
//	友野 裕之	企画総務部企画財政課財政係長
//	鳥海 仁	企画総務部秘書広報課広報広聴係長（平成22年4月1日から）
//	吉川 和彦	企画総務部総務課人材・研修担当主査 （平成22年4月1日から）
//	安藤 正則	企画総務部総務課人材・研修担当主査 （平成22年3月31日まで）
//	関谷 行俊	企画総務部管財課管財係長（平成22年4月1日から）
//	田島 等	企画総務部管財課建築監理係長（平成22年3月31日まで）
//	田中 和義	企画総務部管財課建築監理係長（平成21年3月31日まで）
//	中川 順夫	会計課会計係長

### 住民生活部会

役職名	氏名	職名
部会長	鳥海 勝男	住民生活部長（平成21年4月1日から）
//	中根 厚夫	住民生活部長（平成21年3月31日まで）
部会員	横澤 和也	住民生活部住民課長（平成21年4月1日から）
//	坂内 幸男	住民生活部住民課長（平成21年3月31日まで）
//	伊藤 孝裕	住民生活部税務課長
//	大井 克己	住民生活部地域振興課長（平成22年4月1日から）
//	笹井 鎮彦	住民生活部地域振興課長（平成22年3月31日まで）
//	玉垣 和平	住民生活部生活環境課長
//	井上 裕司	住民生活部住民課住民係長
//	小野 基光	住民生活部住民課国保年金係長
//	生田目 勝	住民生活部税務課資産税係長（平成21年10月1日から）

役職名	氏名	職名
部会員	本橋久幸	住民生活部税務課資産税係長（平成21年9月30日まで）
//	小山健一	住民生活部地域振興課地域振興係長
//	中垣富雄	住民生活部生活環境課環境係長（平成22年10月1日から）
//	橋本正志	住民生活部生活環境課環境係長（平成22年9月30日まで）

## 福祉保健部会

役職名	氏名	職名
部会長	臼井治夫	福祉保健部長
部会員	田中光義	福祉保健部福祉課長
//	関根和男	福祉保健部高齢課長（平成22年10月1日から） 福祉保健部高齢者福祉課長（平成22年9月30日まで）
//	山崎俊明	福祉保健部保健課長（平成21年4月1日から）
//	小池栄一	福祉保健部保健課長（平成21年3月31日まで）
//	榎本雅一	福祉保健部福祉課地域福祉係長
//	池田稔	福祉保健部高齢課介護係長（平成22年10月1日から） 福祉保健部高齢者福祉課介護支援係長 （平成22年9月30日まで）
//	古川実	福祉保健部高齢者福祉課高齢者福祉係長 （平成22年3月31日まで）
//	安藤尚子	福祉保健部保健課健康管理係長

## 産業建設部会

役職名	氏名	職名
部会長	田辺喜好	産業建設部長（平成22年4月1日から）
//	古川光雄	産業建設部長（平成22年3月31日まで）
部会員	栗原始	産業建設部産業振興課長
//	会田進	産業建設部建設課長（平成22年4月1日から）
//	田辺喜好	産業建設部建設課長（平成22年3月31日まで）
//	村野隆夫	産業建設部都市計画課長（平成21年10月1日から）
//	鳥海俊身	産業建設部都市計画課長（平成21年9月30日まで）
//	小池栄一	産業建設部下水道課長（平成21年4月1日から）
//	遠藤秀雄	産業建設部下水道課長（平成21年3月31日まで）

役職名	氏名	職名
部会員	横田克彦	産業建設部産業振興課農政係長
//	岡田弘喜	産業建設部建設課管理係長
//	荻野寿郎	産業建設部都市計画課計画指導係長

## 教育部会

役職名	氏名	職名
部会長	村山正利	教育部長
部会員	村野香月	教育部教育総務課長（平成21年4月1日から） 教育部学校教育課長（平成21年3月31日まで）
//	黒羽次夫	教育部学校指導課長（平成22年4月1日から）
//	谷合しのぶ	教育部学校指導課長（平成22年3月31日まで） 教育部学校教育課主幹（平成21年3月31日まで）
//	横沢真	教育部社会教育課長
//	吉岡和彦	教育部社会教育課特命担当主幹（平成21年4月1日から）
//	桶田潔	教育部図書館長
//	大沢達哉	教育部教育総務課庶務係長（平成22年4月1日から）
//	野口英雄	教育部教育総務課学務係長（平成22年3月31日まで）
//	横澤和也	教育部学校教育課庶務係長（平成21年3月31日まで）
//	峯岸清	教育部学校指導課教職員係長（平成21年4月1日から）
//	橋本正志	教育部社会教育課社会教育係長（平成22年10月1日から）
//	中垣富雄	教育部社会教育課社会教育係長（平成22年9月30日まで）
//	野尻良助	教育部図書館郷土資料館担当主査（平成22年4月1日から）
//	鳥海清	教育部図書館郷土資料館担当主査（平成22年3月31日まで） 教育部社会教育課郷土資料館担当主査（平成21年3月31日まで）

## 3 長期総合計画策定委員会まちづくり研究プロジェクトチーム

役職名	氏名	職名
座長	福井啓文	企画総務部総務課情報・庶務係長
構成員	吉野久	議会事務局議事係長
//	宮坂勝利	企画総務部秘書広報課基地・渉外係長
//	福岡賢治	企画総務部秘書広報課広報広聴係主任
//	田中和義	企画総務部管財課建築監理係長

役職名	氏名	職名
構成員	中川 順夫	会計課会計係長
//	石川 久江	住民生活部住民課特定健診係長
//	榎本 久	住民生活部税務課納税係長
//	内田 明枝	住民生活部地域振興課武蔵野センター係長
//	橋本 正志	住民生活部生活環境課環境係長
//	榎本 雅一	福祉保健部福祉課地域福祉係長
//	古川 実	福祉保健部高齢者福祉課高齢者福祉係長
//	安藤 尚子	福祉保健部保健課健康管理係長
//	横田 克彦	産業建設部産業振興課農政係長
//	岡田 弘喜	産業建設部建設課管理係長
//	荻野 寿郎	産業建設部都市計画課計画指導係長
//	酒井 勇男	産業建設部下水道課工務係長
//	片野 宏	教育部学校教育課指導係長
//	吉岡 和彦	教育部社会教育課社会体育係長
//	野尻 良助	教育部図書館図書館係長

(平成21年1月9日から平成21年3月31日まで)

#### 4 長期総合計画策定委員会フレッシュマンプロジェクトチーム

役職名	氏名	職名
座長	工藤 洋介	企画総務部総務課文書法制係主事
構成員	福島 聡	企画総務部企画財政課企画係主事
//	加村 嘉章	企画総務部総務課情報・庶務係主事補
//	中野 瑠美	住民生活部税務課資産税係主事
//	清水 俊行	福祉保健部高齢者福祉課認定サービス係主事
//	佐藤 真治	産業建設部都市計画課計画指導係主事
//	吉岡 静	教育部学校教育課学務係主事

(平成21年1月9日から平成21年3月31日まで)

## 5 事務局

氏 名	職 名
鳥海俊身	企画総務部長（平成21年10月1日から）
杉浦裕之	企画総務部長（平成21年9月30日まで）
田辺健	企画総務部企画財政課長
小作正人	企画総務部企画財政課長期総合計画担当主査（平成22年4月1日から）
大井克己	企画総務部企画財政課企画係長（平成22年3月31日まで）
村田昌也	企画総務部企画財政課企画係主任（平成21年4月1日から）
並木照子	企画総務部企画財政課企画係主任（平成21年3月31日まで）

## 用語解説一覧表

### あ

#### ICT

Information & Communication Technology(インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー)の略。情報や通信に関する技術の総称。多くの場合「情報通信技術」と訳されるが、ネットワーク通信による情報・知識の共有という考えが含まれている。総務省の「IT政策大綱」は、平成16年から「ICT政策大綱」に名称変更されている。

#### アイデンティティ

独自性、主体性、個性。

#### 新しい公共

公共サービスを、地域住民やNPOが主体となって提供する社会や、企業やNPOをはじめ民間のさまざまな主体と行政が連携して提供する社会のこと。なお、官(Public)と民(Private)が役割を分担しながら、公共施設の整備や公共サービスの提供、都市開発、地域再生などをはかるさまざまなプロジェクト手法の総称をPPP(Public-Private Partnership:パブリック・プライベート・パートナーシップ)という。

#### 一次医療

入院治療の必要がなく外来で対処できる帰宅可能な患者を対象とする医療のこと。主に内科、外科を診療科目としている。

#### 一部事務組合

複数の普通地方公共団体や特別区が、行政サービスの一部を共同処理するために設置する組織のこと。

#### 雨水調整池

下流の河川や水路の流下能力に見合うよう雨水の一部を一時貯留し、流出量を抑制する施設のこと。

#### 雨水貯留浸透施設

雨水の地下浸透を促す施設のこと。浸透ます、浸透トレンチ、浸透U字溝などがある。河川への雨水流出量の抑制、地下水の涵養や地盤沈下の抑制、街路樹の保護育成といった効果を持つ。

#### APEC

Asia-Pacific Economic Cooperation(アジア・パシフィック・エコノミック・コーポレーション)の略。アジア太平洋経済協力会議のこと。アジア太平洋地域における貿易、投資、技術移転などを通じて相互依存を深め、持続的な経済発展をはかることを目的に発足。

#### エコセメント

ごみを燃やしたあとに残る焼却灰などを原料とした建設用のセメント。名称は「エコロジー」と「セメント」を合成してつけられたもの。

#### NPO

Non Profit Organization(ノン・プロフィット・オーガニゼーション)の略。特定非営利活動団体。

#### LED照明

Light Emitting Diode(ライト・エミッティング・ダイオード:発光ダイオード)の略。電気を流すと光を発生する半導体(ダイオード)を活用した照明。

#### eLTAX

地方税のポータルシステムの呼称で、申告、申請、納税などの手続を、インターネットを利用して電子的に行うシステムのこと。

## 青梅線沿線地域産業クラスター協議会

東京都多摩地域などにおける産業用機械、電子機器、通信機器などの産業集積のポテンシャルを活かすため、JR青梅線・五日市線・八高線沿線の自治体（青梅市・奥多摩町・昭島市・福生市・羽村市・あきる野市・瑞穂町・日の出町）、商工会議所、商工会並びに社団法人首都圏産業活性化協会によって組織された、産業支援のためのネットワーク。

## 温室効果ガス

二酸化炭素、メタン、人工物質であるハロカーボン類などの、大気圏にあって地表から放射された赤外線の一部を吸収することにより温室効果をもたらす気体の総称。

## か

### 学習サポーター

授業時間中の児童・生徒への学習支援を通して、基礎学力の定着をはかり、学ぶことの楽しさを実感させるとともに、児童・生徒の規範意識を高め、授業規律の確立をはかるために小・中学校に配置する、学級の中での学習補助を行う臨時職員。

### 各種交付金

国税や都税として納められた税を、一定の基準により地方公共団体に譲与または交付されるもの。譲与されるものでは、地方揮発油譲与税や自動車重量譲与税など。国からの交付金は地方交付税や地方特例交付金などがあり、東京都からの交付金では地方消費税交付金や利子割交付金などがある。

### 家族経営協定

家族での農業経営に、意欲とやりがいをもって参画できる魅力的な経営をめざし、経営方針や役割分担、家族だれもが働きやすい就業環境などについて、家族間で取り決める協定のこと。

### 学校保健委員会

児童・生徒の保健指導・健康教育の充実をめざして、保健部会などの関係教諭、学校医、保健関係者などで構成する委員会。

### 管渠

「かんきょ」。下水を収集し、排除するための施設で、主に道路下に埋設されている。町の管渠は、汚水管と雨水管に分類される。

### 環境マネジメント

企業や事業者が、環境負荷軽減に関する方針や目的・目標を設定し、その達成に向けて自主的に取り組むこと。また、その取組を実施するための計画・体制・プロセスなどの仕組みのことを環境マネジメントシステムという。

### 涵養

「かんよう」。水が自然に染み込むように、無理をしないでゆっくりと養い育てること。

### 区域区分

「都市計画法」にもとづき、都市計画区域を「市街化区域」と「市街化調整区域」に区分すること。いわゆる「線引き制度」。

### 繰入金

基金（預金）や特別会計から、一般会計に繰り入れられる収入のこと。基金からは、特定の事業に必要な財源や年度内の財源不足を補うための財源として繰り入れられ、特別会計からは過年度の精算金などが繰り入れられる。

### グリーンツーリズム

都市住民が農山村で、農作業体験や自然を舞台としたスポーツなどを通じ、人・自然・文化との交流を楽しむ滞在型余暇活動のこと。

## 繰出金

一般会計から他の特別会計に繰り出す経費のこと。土地区画整理事業会計や下水道事業会計に対する投資的なもの、国民健康保険会計や介護保険会計に対する財政支援的なものなどがある。

## ゲリラ豪雨

降雨の範囲が局所的である、降雨時間が短い、単位時間あたりの降雨量が多いといった特徴があるなど、ごく限られた範囲に集中して一度に降る降雨のこと。

## 限界集落

65歳以上の高齢者が、人口比率で住民の50%を超えた集落のこと。過疎化・高齢化により、生活道路の管理、冠婚葬祭など、共同体としての機能が急速に衰えてしまい、共同体として生きていくための「限界」として表現されている。

## 「建築基準法」第42条第2項にもとづくセットバック

「建築基準法」制定の昭和25（1950）年以前から既に道路として使用され、その沿道に家屋などが立ち並んでいた、幅員4m未満の東京都知事が指定した道路で、沿道の建物などの建築時には道路の中心線から2m後退（セットバック）することが義務づけられていること。

## 公債費

地方公共団体が借り入れた地方債（借金）の、元金および利子の償還（返済）に要する経費のこと。

## 校内委員会

特別な支援が必要な児童・生徒の早期発見や個別指導計画書の作成、保護者や関係機関との連携、教職員の理解促進、校内研修の推進、巡回相談、専門家チームや特別支援学校との連携などについて、学校の中心的な役割となって推進する組織。

## 告示後住宅

第1種区域の指定告示後に建設された住宅。

## 国民生活基礎調査

厚生労働行政の企画および運営に必要な基礎資料を得ることを目的として、保健、医療、福祉、年金、所得など国民生活の基礎的事項を調査するもの。

## 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国が所有する米軍や自衛隊の飛行場などに供する固定資産（土地、家屋、工作物）について助成される交付金のこと。

## 国庫支出金

国から地方公共団体に、特定の事務事業経費に必要な財源として交付される資金の総称。負担金、委託金、補助金の3つに分類される。

## 個別指導計画書

児童・生徒一人ひとりの指導目標や内容、方法などの手だてを各教科全体にわたって作成し、児童・生徒の障がいに応じたきめ細やかな指導を行うための計画書。

## コミュニティビジネス

地域で生活する人々が、地域に眠っている資源（労働力、原材料、技術力など）を活用して行う小規模ビジネスのことで、利益の追求だけではなく、地域課題の解決をめざすもの。その実施主体は、NPO、企業組合、農業法人のほか、有限会社、株式会社などがある。

## さ

### 災害時要援護者支援台帳

災害時の安否確認や避難誘導などの支援を迅速かつ円滑に行うため、災害時に自力で避難ができず、周りの人の支援を必要とする人を対象に作成し、災害時の安否確認や避難支援などに役立つ台帳（リスト）のこと。

### ジェネリック医薬品

製薬会社が開発した医薬品の特許が切れた後に、他社が同じ有効成分でつくる薬のこと。後発医薬品とも呼ばれる。先発医薬品と同等の有効成分で同等の効果がありながら、価格が安い。

### 市街化区域

「都市計画法」にもとづいて指定された、既に市街地を形成している区域やおおむね10年以内に優先的かつ計画的に市街化をはかるべき区域のこと。都市計画区域のうち、既に市街地になっている区域や公共施設の整備、面的な整備を行うことにより積極的に市街地をつくっていく区域。用途地域の指定を行うとともに、土地利用を規制することによって、良好な市街地の形成を目的としている。

### 市街化調整区域

都市計画で定められる都市計画区域における区域区分の1つであり、市街化を抑制すべき区域。市街化調整区域では原則として、開発行為などは厳しく制限され、都市施設の整備も行われない。

### 指定相談支援

「障害者自立支援法」にもとづき、特に計画的なサービスを必要とする障がい者などを対象に、「サービス利用計画」の作成や、障害福祉サービス事業所との連絡調整などを行うこと。

### 事務処理特例制度

都道府県知事の権限に属する事務の一部を、条例の定めるところにより市町村が処理することができる制度のこと。

## JICA

Japan International Cooperation Agency(ジャパン・インターナショナル・コーポレーション・エージェンシー)の略。独立行政法人国際協力機構のこと。開発途上地域などの経済および社会の開発や復興、経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進と国際経済社会の健全な発展に資することを目的として発足。

### 周産期医療

妊娠後半期以降の母体と胎児に対する産科的な医療と、何らかの異常のある新生児に対する小児科的な医療をあわせた医療のこと。統計上の「周産期」とは妊娠満22週から生後7日未満をさすが、「周産期医療」という場合は必ずしもこの時期に限らない。

### 就労継続支援（事業）

「障害者自立支援法」のサービス体系の1つであり、一般企業での就労が困難な障がい者などを対象に、働く場を提供するとともに、知識および能力の向上のために必要な訓練を行うことにより就労を支援する制度。A型（雇用型）は雇用契約を結んで就労が可能と見込まれる人を対象とし、B型（非雇用型）は就労の機会を通して生産活動の知識や能力の向上が見込まれる人を対象としている。

### 就労支援センター

障がい者の民間企業などへの就職と職場定着をすすめ、社会的、経済的自立をはかることを目的として設置される組織。障がい者の就労や就労の継続、障がい者と企業との橋渡し役を行う。

## 首都圏西部地域産業活性化協議会

「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律（企業立地促進法）」にもとづき、埼玉県、東京都、神奈川県の1都2県と、埼玉県南西部、東京都多摩地域、神奈川県県央部（首都圏西部地域）の40市町村などが設立した組織。首都圏西部地域広域基本計画（平成22年）にもとづき産業活性化を推進している。

## 生涯学習まちづくり出前講座

ボランティア講師や町職員により開催する各種講座のこと。出前講座メニュー表の中から学習したい講座、知りたい情報を選び、ボランティア講師や職員が出向いて講義や説明を行うもの。

## 障害児等タイムケア事業

「障害者自立支援法」にもとづく地域生活支援事業として、特別支援学校などに通う障がい児を対象として、放課後や学校休業日（土曜日、夏休みなど）における日中活動の場を提供するとともに、介護者の休養や就労を支援する事業。

## 自立支援協議会

「障害者自立支援法」にもとづく、「障害福祉サービス及び相談支援並びに市町村及び都道府県の地域生活支援事業の提供体制の整備並びに自立支援給付及び地域生活支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な方針（平成18年厚生労働省告示）」により、相談支援事業を効果的に実施するため、地域の障がい福祉に関する中核的な役割を果たす、市町村が設置する協議会。

## 人件費

職員や議員などに対して給与や報酬として支払われる経費のこと。

## ズームサイト

視力の弱い人や色の識別が苦手な人、文字を読むのが苦手な人がホームページを快適に閲覧するための補助機能であり、表示サイズ変更機能、画面カラー変更機能、音声読み上げ機能、ふりがな機能などがある。

## 生活習慣病

生活習慣が発症原因に深く関与していると考えられている疾病群。食習慣、運動習慣、休養、喫煙、飲酒など、日常の生活習慣と密接なかわりがあることから、「生活習慣病」と呼ばれる。

## 生物多様性

一般には、生態系の多様性（さまざまな生物の相互作用から構成されるさまざまな生態系が存在する）、種の多様性（さまざまな生物種が存在する）、遺伝的多様性（種は同じでももっている遺伝子が異なる）、という3つの階層で捉えた、生命の豊かさを包括的に表した広い概念。それぞれ保全が必要とされている。

## 全国瑞穂町交流会

平成元年に、長崎県、島根県、京都府、東京都の「瑞穂町」の名をもつ4町により提携された交流会。その後、本町以外の町の合併により平成16年に解散した。

## 先発医薬品

従来に無い新しい薬効成分をもつとして承認された医薬品のこと。新薬や先発薬とも呼ばれる。

## 総合型地域スポーツクラブ

身近な地域でスポーツに親しむことができ、地域住民によって主体的に運営される新しいタイプのスポーツクラブのこと。子どもから高齢者まで（多世代）、さまざまなスポーツを愛好する人々が（多種目）、初心者から上級者までそれぞれの志向に合わせて参加できる（多志向）という特徴をもつ。

## 総合人材リスト

瑞穂町の各地域で、多くの人々が互いに生涯学習やまちづくり活動を学びあうことができるよう、さまざまな知識や経験をもつ人材の情報を収集したリストのこと。

## その他自主財源

地方公共団体が自主的に収入することができる財源（自主財源）のうち地方税と繰入金を除いたもの。分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入。

## その他（の支出）

維持補修費（公共用施設などの維持に要する経費）や積立金（基金に積み立てるための経費）など。

## た

### 第1種区域

飛行場の周辺地域を音響の強度、発生回数および時刻などを考慮し区分したものであり、そのうち第1種区域はWECPNL（加重等価継続感覚騒音レベル）75以上の区域。住宅防音工事の助成対象区域とされている。

### 多心型

1つの都市の中に複数の拠点がある都市構造のこと。「東京都長期計画（第一次：昭和57（1982）年）」において、『多心型都市構造は、都心部へのこれ以上の業務機能の集中をおさえ、それを「心」（しん）としての副都心や多摩の都市に分散立地させ、職と住がバランスよく近接した都市をつくらうとするもの』として記載された。

### 多摩シリコンバレー

大学や企業の研究機関が多く立地し、産業集積のポテンシャルも高い多摩地域にITやエレクトロニクス、航空機産業、バイオなど高付加価値産業を集め、新産業・新事業の創出を促し、世界的な一大産業拠点の形成をめざすもの。

### 多摩地域における都市計画道路整備方針

多摩地域における都市計画道路を計画的、効率的に整備するための事業化計画であり、平成18年の第三次事業化計画では、都市計画道路内における建築制限の緩和や、多摩の地域特性をふまえた道路整備のあり方として環境軸の形成などの検討を取りまとめている。

### 地域活動支援センター（事業）

「障害者自立支援法」にもとづく地域生活支援事業として、障がい者が地域において自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、創作活動や生産活動の機会の提供や社会との交流などを行う事業。

### 地域危険度測定調査

「東京都震災対策条例」にもとづき、都内各地域における地震に対する危険性を建物、火災の面から1から5までのランクで相対的に評価し、地域の地震に対する危険度を明らかにする調査。

### 地域包括支援センター（事業）

地域にあるさまざまな社会資源を活用し、高齢者の在宅生活を総合的にささえていくための拠点で、主任介護支援専門員・社会福祉士・保健師などが配置され、専門性を活かして相互連携しながら業務にあたっている。主な業務として、福祉・介護に関する申請の代行、介護・福祉・医療・保健などに関する総合相談、介護予防サービス計画の作成、地域の介護予防の推進、高齢者の権利擁護と虐待防止、介護支援専門員への指導・助言などを行っている。

### 地縁組織

町内会・自治会など、近隣住民が生活する上で助け合う相互扶助組織のこと。過去に縁のあった土地といったつながり合いのことも含まれる。

### 地区計画制度

「都市計画法」にもとづき、比較的小規模の地区を対象とし、建築物の建築形態、公共施設の配置などからみて、一体としてそれぞれの区域の特性にふさわしい態様を備えた良好な環境の街区を整備し、開発および保全するために定められる制度のこと。

## 地籍調査

「国土調査法」にもとづき、主に市町村が主体となって、土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量するもの。「地籍」とは、「土地に関する戸籍」のこと。

## 地方債

地方自治体が、特定の事業経費に必要な財源や、各年度における財源不足を補うために、国や東京都、民間金融機関などの外部から調達する借入金のうち会計年度を越えて負担する債務のこと。いわゆる借金。

## 昼間人口

従業地・通学地を反映した昼間の人口のこと。常住人口（一般的にその地域に居住している世帯人口＝夜間人口）から通勤・通学のための移動人口を増減した人口を計算して求める。

## 超高齢社会

高齢化率（65歳以上の人口が総人口に占める割合）が21%以上の社会。

## 町税

地方公共団体が課税権の主体であるもののうち、町が主体であるもの。用途が限定されない普通税として、町民税（個人、法人）、固定資産税（土地、家屋、償却資産）、軽自動車税、町たばこ税があり、用途を限定される目的税として都市計画税がある。

## 町民憲章

地域住民が自主的・主体的にまちづくりを推進する上での基本的な理念を表したもの。

## 町民農園

高齢者の生きがいづくり、児童・生徒の体験学習などの多様な目的で、小面積の農地を利用して野菜や花を育てるための農園のこと。

## TMO

Town Management Organization(タウン・マネジメント・オーガニゼーション)の略。まちづくり会社、まちづくり機関。住民、商店、企業、またそれらが行政と一体となってまちづくりを行う組織。

## 適応指導教室

「友人との関係が上手くいかない」、「集団生活になじめない」など、何らかの理由で学校生活に適応できない児童・生徒を対象とした教室。瑞穂ビューパーク管理棟にあり、教育相談室と併設されている。名称は、「スタディルーム・いぶき」。

## 東京国体

平成25年に開催される国民体育大会。第13回全国障害者スポーツ大会とあわせ、愛称は「スポーツ祭東京2013」。都道府県対抗として毎年持ちまわりで開催され、東京での開催は昭和24（1949）年の第4回大会、昭和34（1959）年の第14回大会に続き、54年ぶり3回目。正式競技37競技、公開競技3競技に加え、デモンストレーションとしての競技が実施される。「スポーツ振興法」に定める重要行事の1つとして、日本体育協会・文部科学省・開催地都道府県の三者共催で行われている。

## とうきょう産業立地ナビ

企業の操業環境の整備や企業立地のための支援策を実施し、東京都のもつ高度な産業集積の維持・発展への取組の強化に向け、平成22年に開設された、東京への立地や事業展開をめざす企業向け情報サイト。

## 東京都後期高齢者医療広域連合

平成20年から開始された後期高齢者医療制度（75歳以上の高齢者を対象とする独立した医療制度）の東京都における運営主体のこと。特別地方公共団体である「地方公共団体の組合」の1つ。

## 東京都福祉のまちづくり条例

「ユニバーサルデザインの理念に基づき、高齢者や障がい者を含めたすべての人が、安全で、安心して、かつ、快適に暮らし、又は訪れることができるまちづくりを推進する」ために、平成7年に公布された東京都の条例。

## 投資的経費

支出の効果が長期にわたるもので、道路、橋りょう、公園、学校などの整備に要する経費のこと。支出の効果が資本形成に向けられ、施設などがストックとして後年度に及ぶ性質の経費。

## 道州制

北海道以外の地域に州を設置し、それらの道州に現在の都道府県より高い地方自治権を与える将来構想上の制度のこと。国と地方の権限の見直し、財政再建などの問題を解決する打開策として提案されている。

## 特定健康診査

内臓脂肪の蓄積に起因する高血圧症、脂質異常症、糖尿病などの生活習慣病の早期発見、予防を目的とする健康診査。

## 都市施設

道路や公園など都市の骨格を形成するとともに、円滑な都市活動を確保し、良好な都市環境を保持するための施設の総称。

## 都支出金

東京都から地方公共団体に、特定の事務事業経費に必要な財源として交付される資金の総称。負担金、委託金、補助金の3つに分類される。

## 土地利用権設定

「農業経営基盤強化促進法」に定められる、①農業上の利用を目的とする賃貸借もしくは使用貸借による権利、②農業の経営の委託を受けることにより取得される使用および収益を目的とする権利、を設定すること。設定期間については農業委員会で管理し、期間が終了する前に所有者と耕作者双方へ期間終了の連絡を行い、貸借を更新するか、終了するか、その都度決めることができ、終了する場合には必ず所有者に農地が戻ってくる制度。

## な

### 西多摩地域広域行政圏協議会

青梅市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町の4市3町1村によって構成する協議会。西多摩地域の一体的整備と住民の福祉の向上など、広域的な課題の解決をはかることを目的とした広域団体として、昭和58（1983）年に設置された。

### 二次医療

入院治療を必要とする重症患者に対応する医療のこと。先進的な技術を必要とする特殊な医療を除く入院治療を主体とした一般の医療需要に対応するもの。

### 認証保育所

利用者と施設との直接契約方式が取り入れられた、民間企業など多様な事業者が運営する保育所。平成13年に創設された東京都独自の「認証保育所制度」にもとづき発足した。13時間開所と0歳児からの保育を基本とし、A型（駅前に設置することを基本とし、大都市特有の多様なニーズに対応。定員20人～120人、うち0歳～2歳を1／2以上）とB型（保育室制度からの移行を中心とし、小規模で家庭的な保育をめざし、定員6人～29人、0歳～2歳）がある。

### 認定こども園

「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」にもとづき、平成18年10月から、保護者の就労の有無などにかかわらず入園が可能として設置された保育施設。

### 認定農業者

「農業経営基盤強化促進法」にもとづいて効率的で安定した農業経営をめざすため作成する「農業経営改善計画」を市町村に提出して認定を受けた農業者。

## ノーマライゼーション

年齢や障がいの有無にかかわらず地域でともに助け合い、普通に生活ができることが正常であるという考え方のこと。

## は

### 八王子千人同心

江戸幕府の職制の1つで、武蔵国多摩郡八王子（現八王子市）に配置された幕臣集団であり、甲州口（武蔵・甲斐国境）の警備と治安維持が主な任務。

### パブリックコメント制度

計画や条例などをつくる時に、その内容を公表し、住民から提出された意見を参考にして意思決定を行う手続のこと。提出された意見の概要と地方公共団体の考え方も同時に公表する。

### PI手法

PIはPublic Involvement（パブリック・インボルブメント）の略。公共事業や政策の意思決定において、住民の意見を広く取り込む手法のこと。

### PDCAサイクル

業務を計画どおりにすすめるとともに、継続的に改善するための管理手法の1つ。Plan（計画：従来の実績や将来の予測などをもとにして業務計画を作成する）→Do（実施：計画に沿って業務を行う）→Check（評価：業務の実施が計画に沿っているかどうかを確認評価する）→Action（改善：実施が計画に沿っていない部分を調べて改善をはかる）の4段階からなることから、その頭文字をつなげたもの。

### ファイリングシステム

全ての文書を共有のキャビネットや書庫で管理するとともに文書目録を整備し、効率的に検索、保存、廃棄するシステムのこと。情報公開制度にも対応する。

### 扶助費

子ども手当や障害者福祉手当などの各種福祉関連支給経費や、高齢者や障がい者に対する日常生活支援（住宅改修、生活用具給付など）事業に要する経費のこと。

### 普通会計

通常、行政運営の基本的な経費を管理する一般会計と、国民健康保険、医療や介護、下水道事業など法令などで定められたものとして管理する特別会計に分けられるが、特定の歳入歳出予算を一般会計と区別して経理する必要がある場合にも特別会計を設置することができる。瑞穂町における普通会計の対象は、一般会計と箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業会計。

### 物件費

地方公共団体が業務を遂行する際に支出する消費的経費のうち、性質のはっきりした人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の経費の総称。賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費などがある。

### 補助費等

各種団体に対する助成金や一部事務組合への負担金など。その他、火災保険などの保険料や寄附金、地方公共団体が受ける公租公課費などがある。

## ま

### マルチペイメントネットワークシステム

税金や公共料金などを、金融機関の窓口だけではなく、パソコンや携帯電話、ATMなどからも支払うことのできるサービスのことで、利用者の利便性の向上と収納事務の効率化をはかる新たな仕組みのこと。

## や

### 谷津田

丘陵地が浸食されて形成された谷状の地形を利用した田。隣接する林地と合わせ、多様な種の植物の生育、昆虫や小動物の生息に適した環境であり、豊かな生態系が形成されている。

### ユニバーサルデザイン

年齢、性別、国籍、個人の能力などにかかわらず、できるだけ多くの人が利用できるよう、生活環境やその他の環境をつくり上げること。

### 用途地域

都市機能の維持増進、住環境の保護などを目的とした土地の合理的利用をはかるために、「都市計画法」にもとづき、建築物の用途、容積率、建ぺい率および高さについて、規制・誘導するもの。

### 要保護児童対策地域協議会

平成16年の「児童福祉法」の改正により、虐待を受けた児童などに対する市町村の体制を強化するため、関係機関が連携して児童虐待などへの対応を行う市町村単位で設置されている組織のこと。

### 横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会

東京都と横田基地が所在する市町（立川市、昭島市、福生市、武蔵村山市、羽村市、瑞穂町）により、平成8年に発足した組織。基地に起因する諸問題の解決に向けた要請活動を行うなど、地域住民の福祉向上をはかることを目的とした協議会。

## ら

### レセプト

医療機関が公的医療保険の運営者へ医療費を請求するための、処置・検査・処方薬などが記載された診療報酬明細書のこと。

## わ

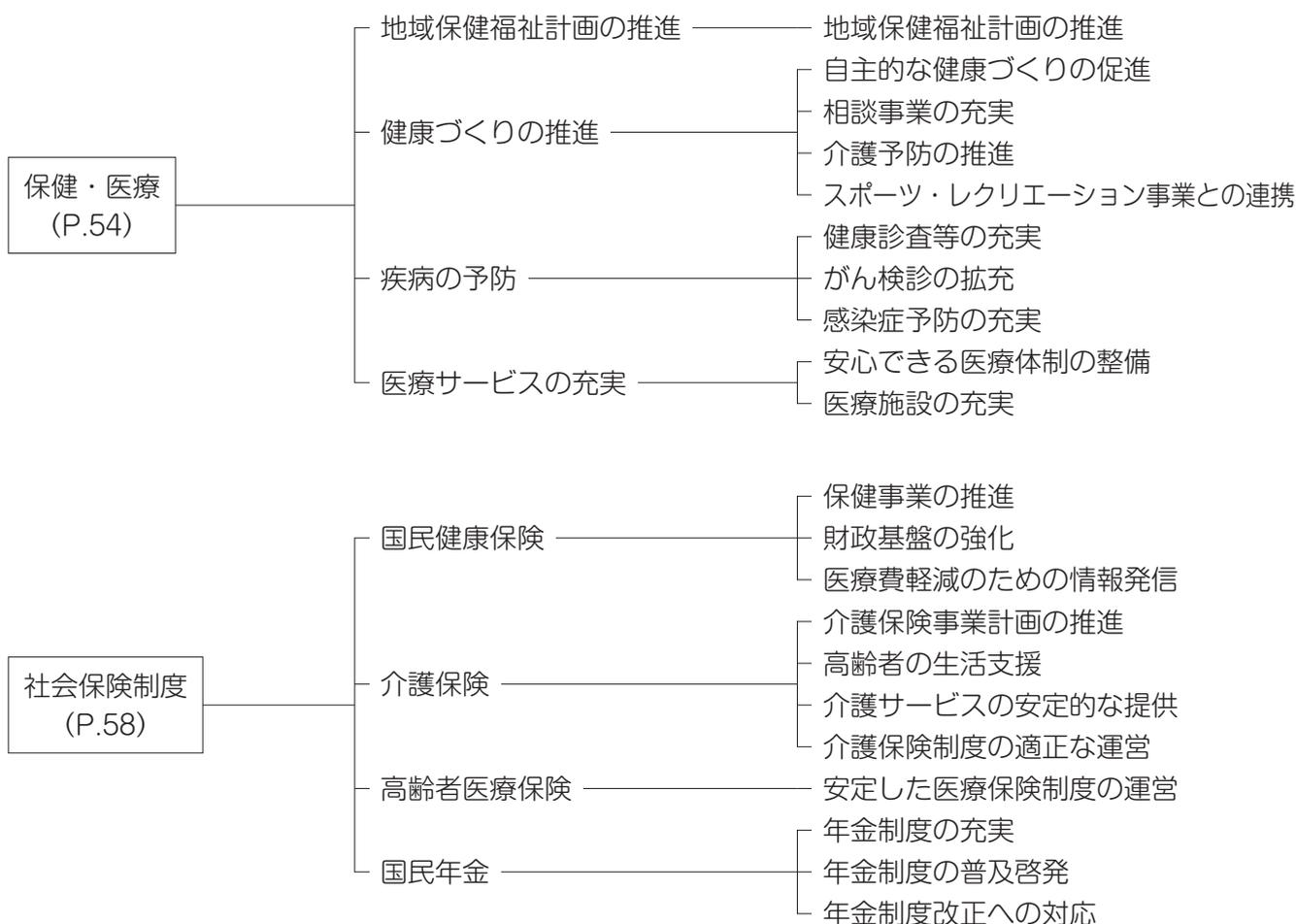
### ワーク・ライフ・バランス

「仕事と生活の調和」の意味で、働きながら私生活も充実できるよう、職場や社会環境を整えると同時に、家庭や地域生活などの場でも、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できること。

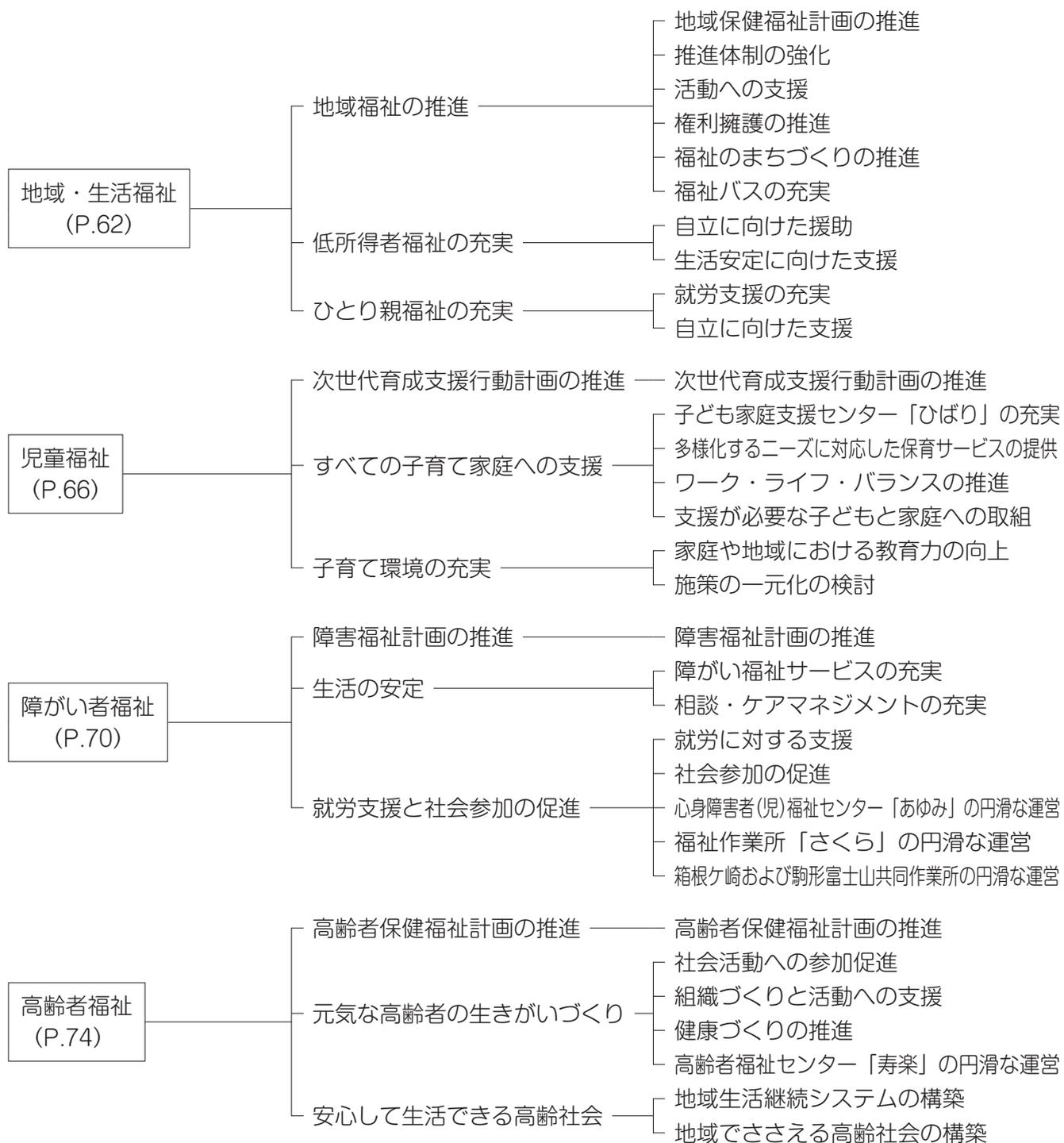
# 施策の体系

## 第1章 健康で元気なみずほ

### 第1節 皆でささえ健やかに暮らせるまち

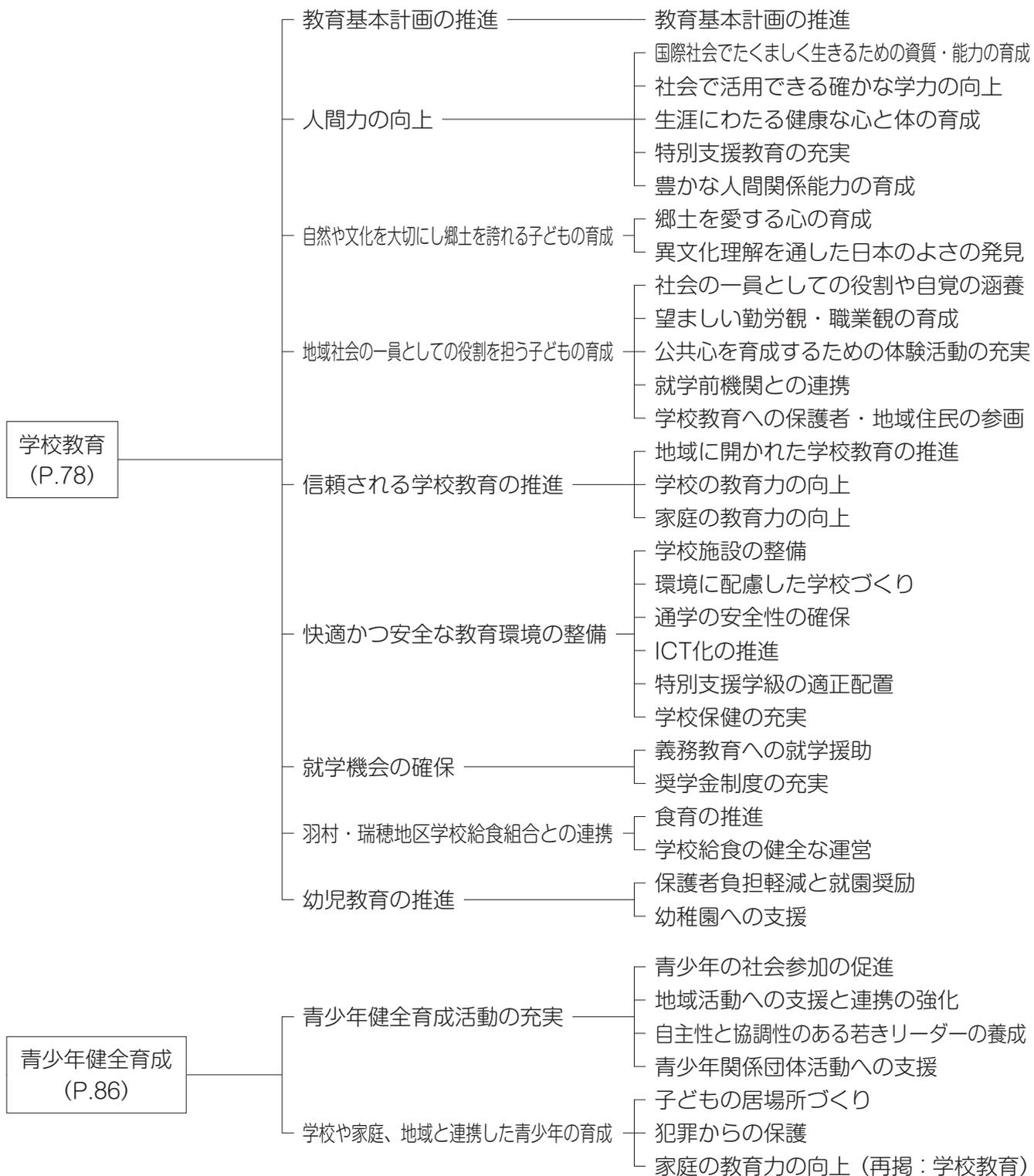


## 第2節 生きがいとふれあいのあるまち

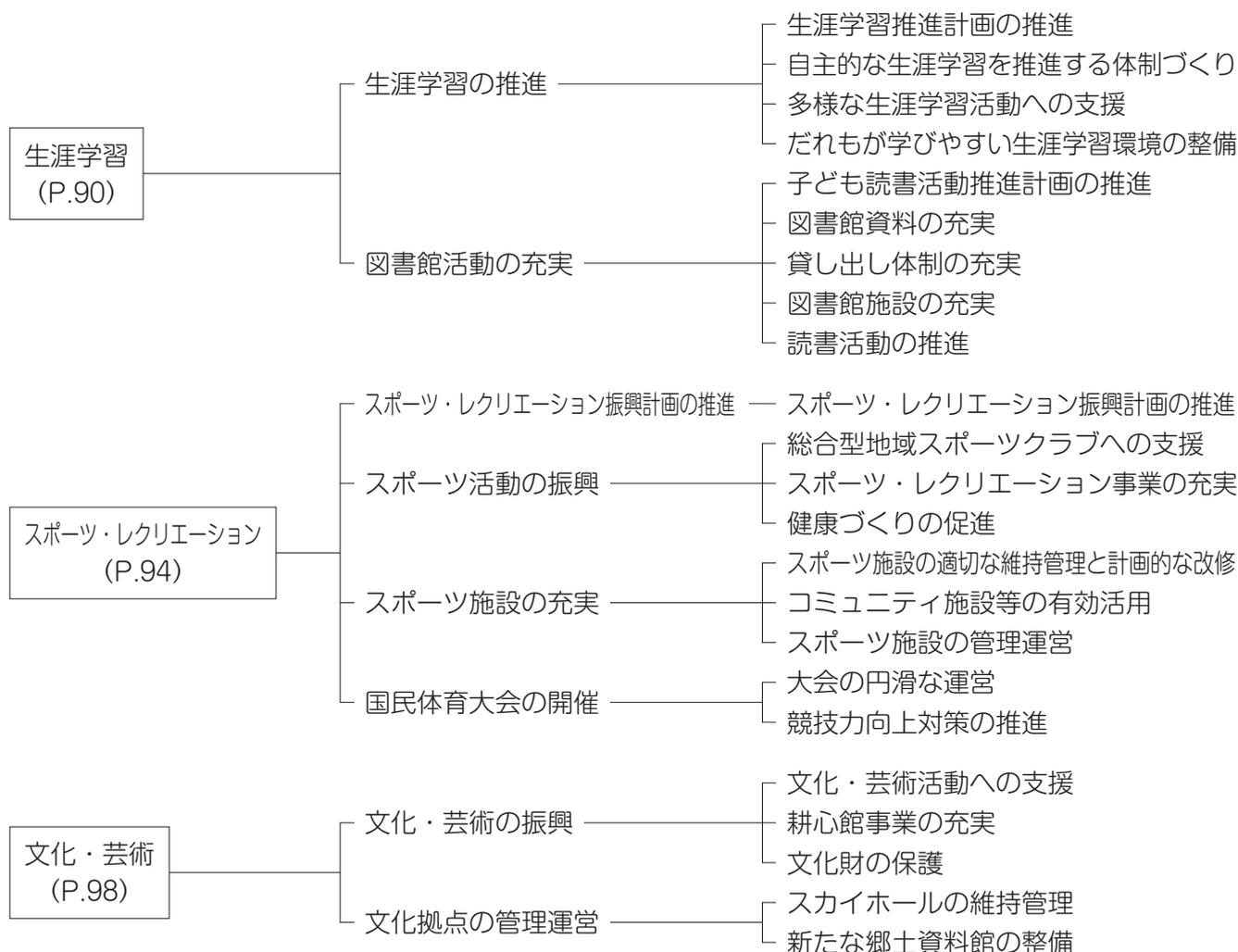


## 第2章 一人ひとりが輝くみずほ

### 第1節 豊かなところを育むまち

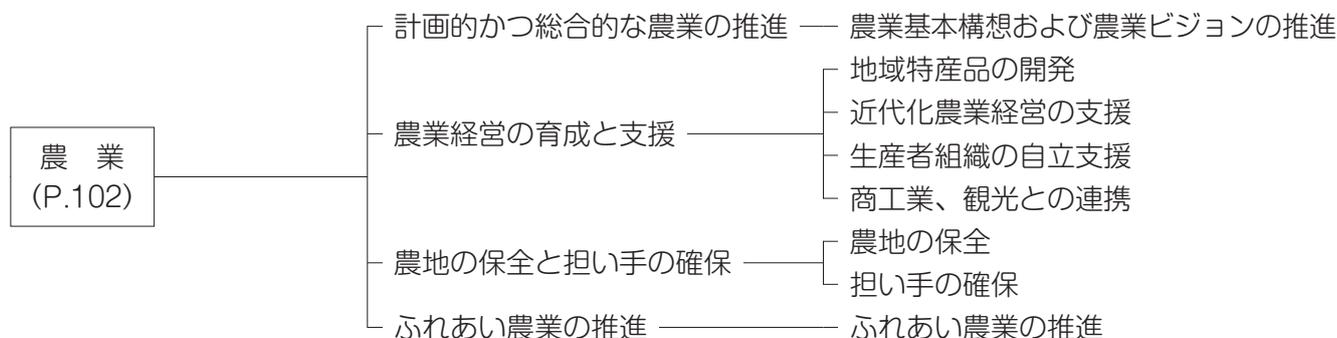


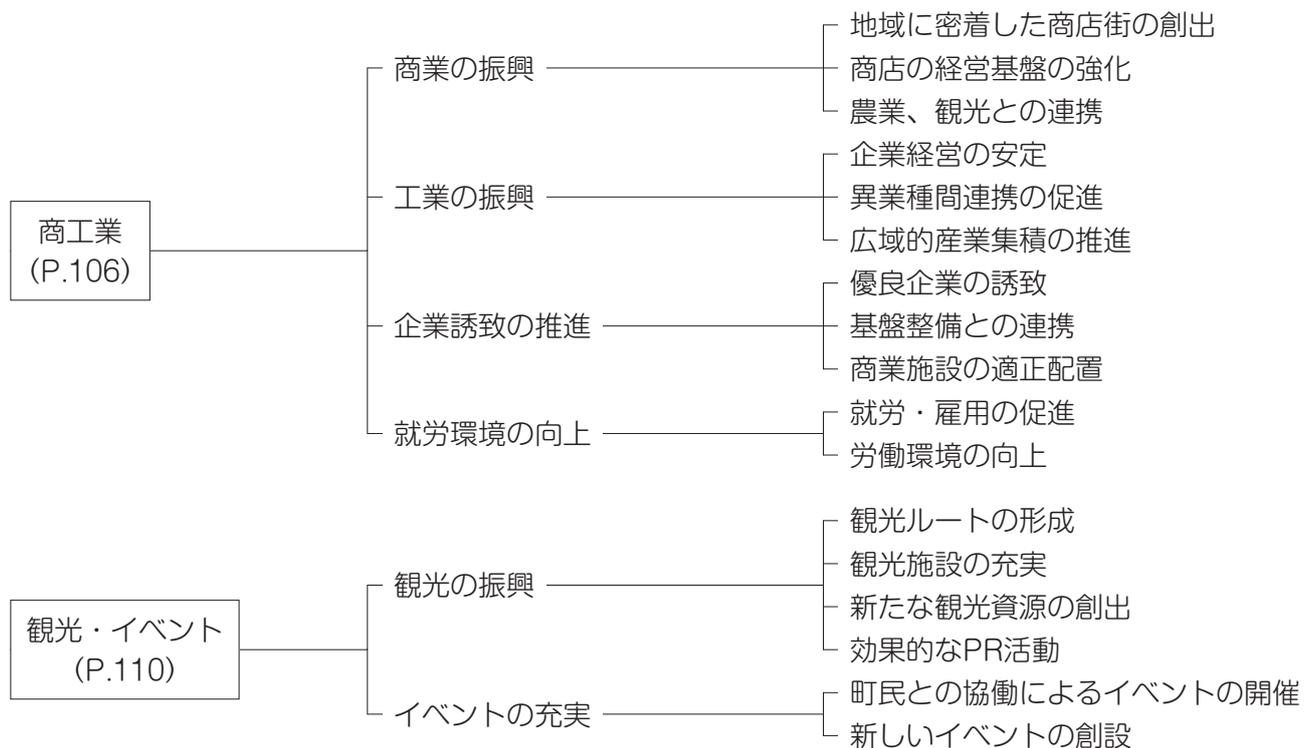
## 第2節 一人ひとりが生涯輝けるまち



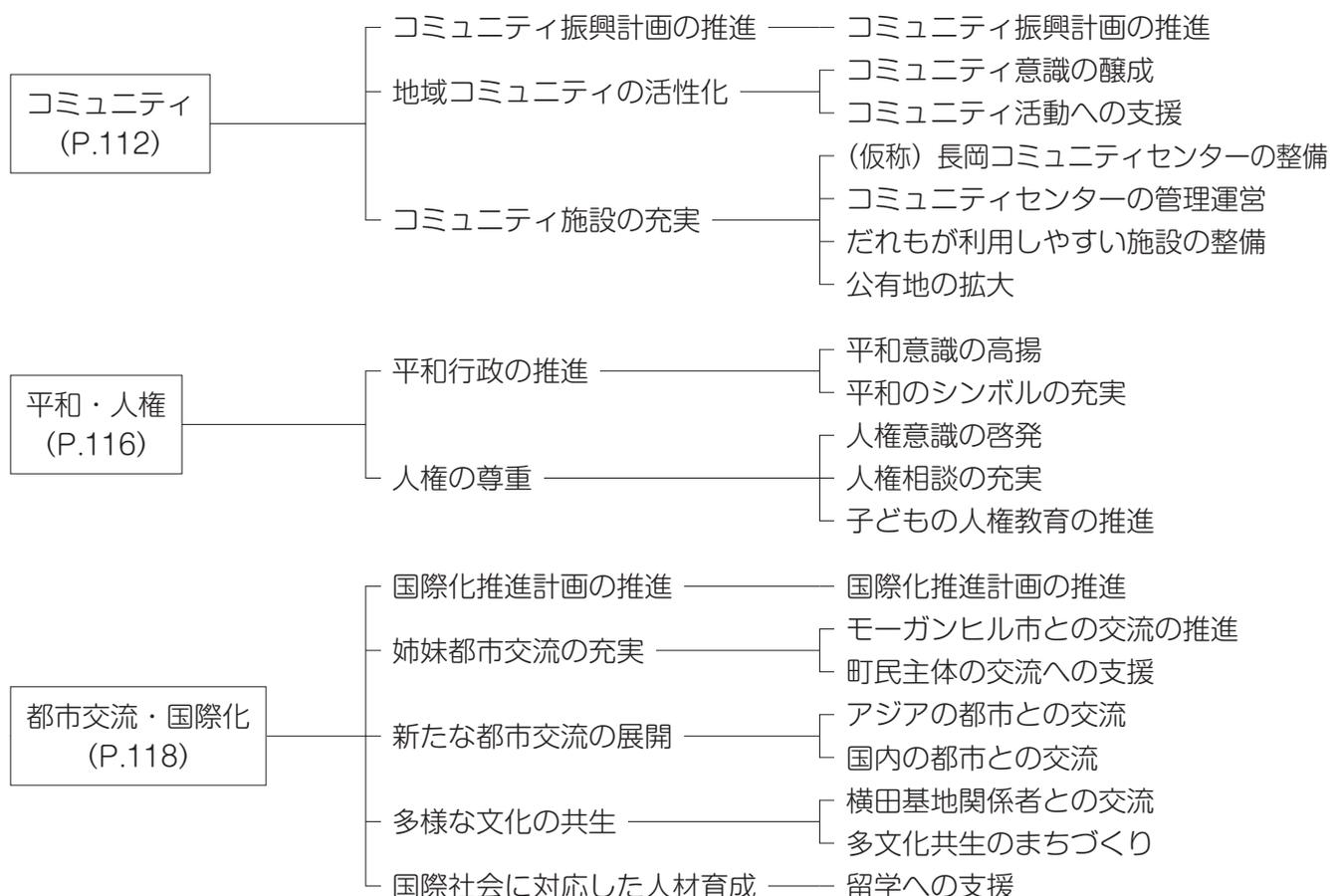
## 第3章 魅力ある温かいみずほ

### 第1節 活力とにぎわいのあるまち



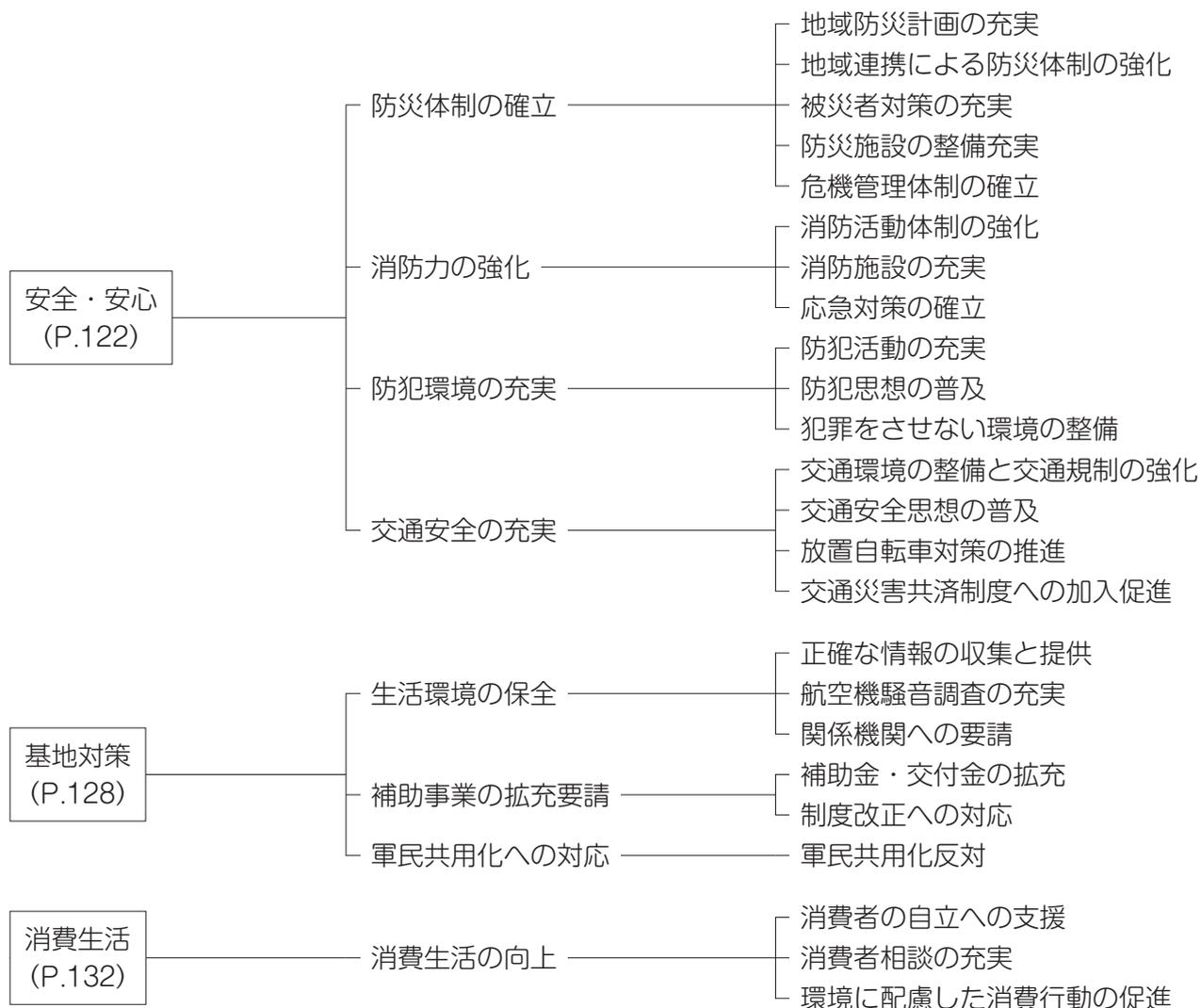


## 第2節 人がつながる温かいまち

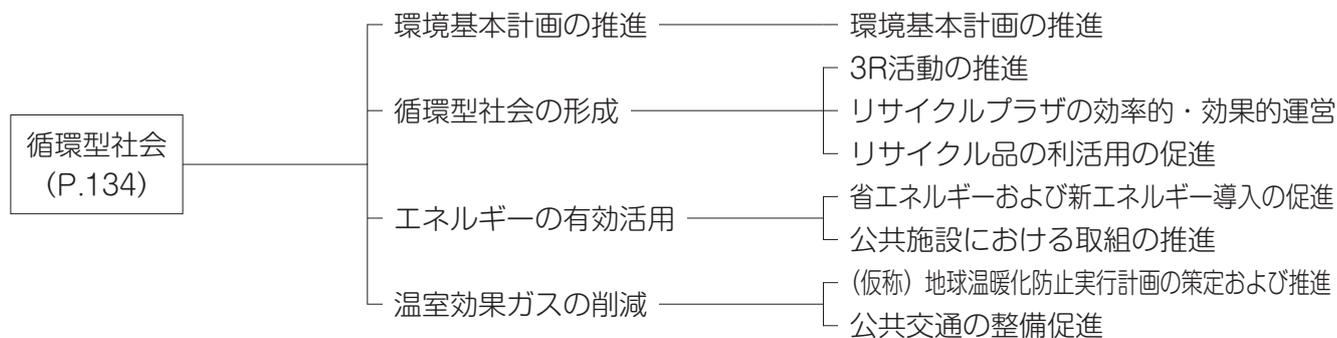


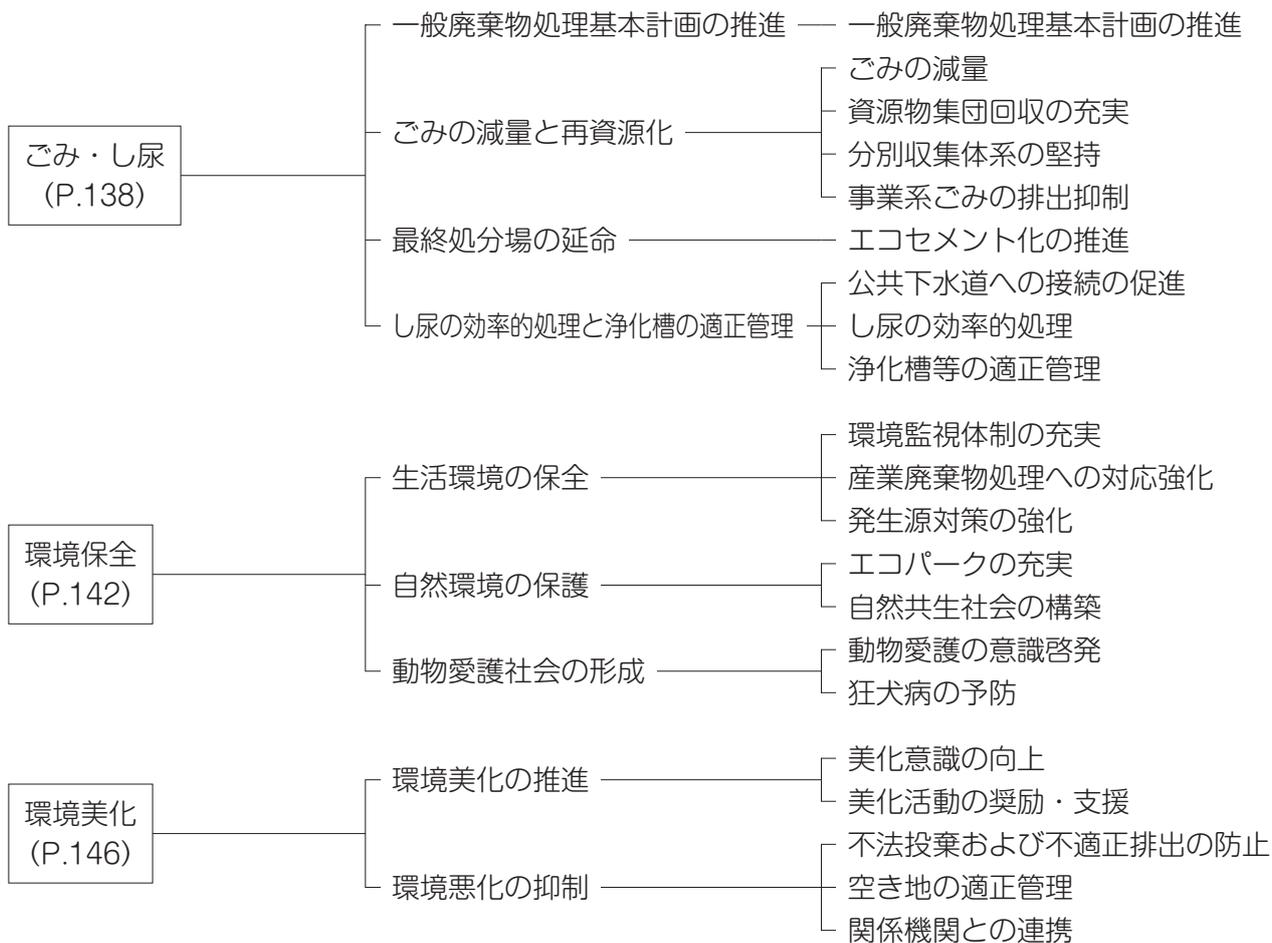
## 第4章 安全安心やさしいみずほ

### 第1節 安全に安心して暮らせるまち



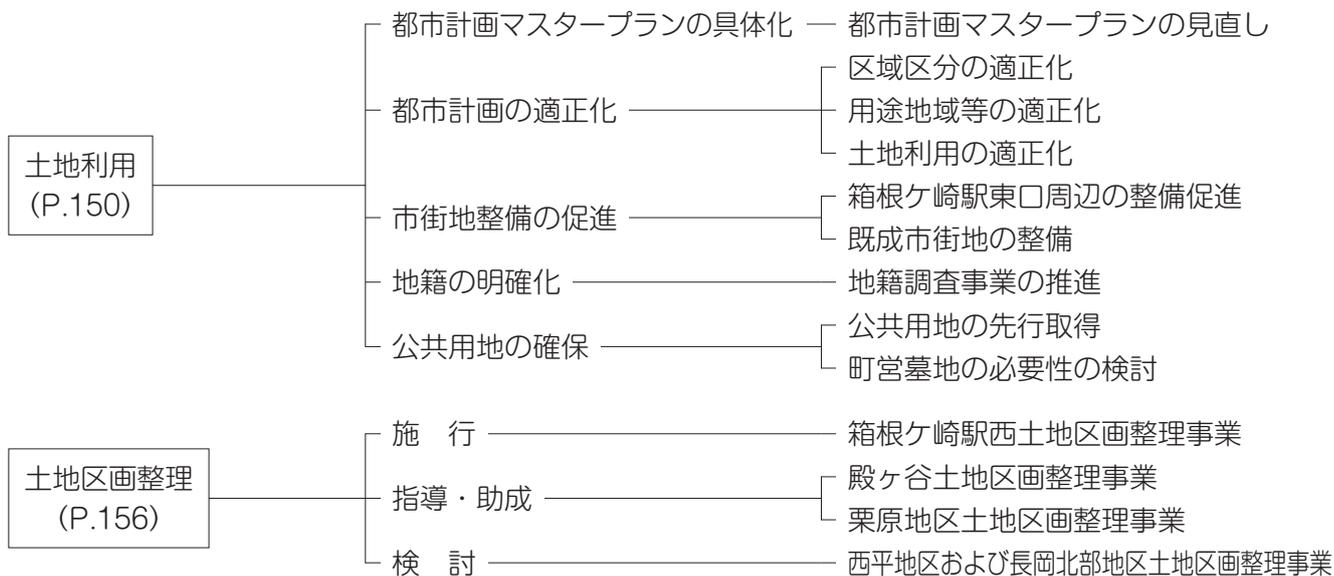
### 第2節 地球を守る環境にやさしいまち

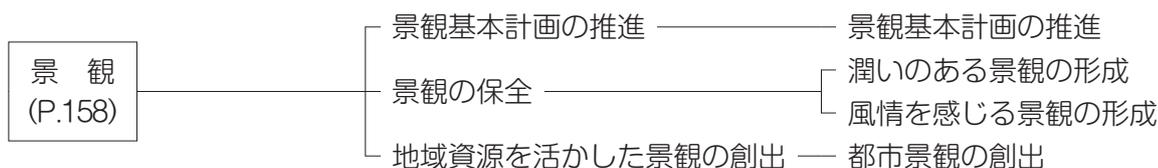




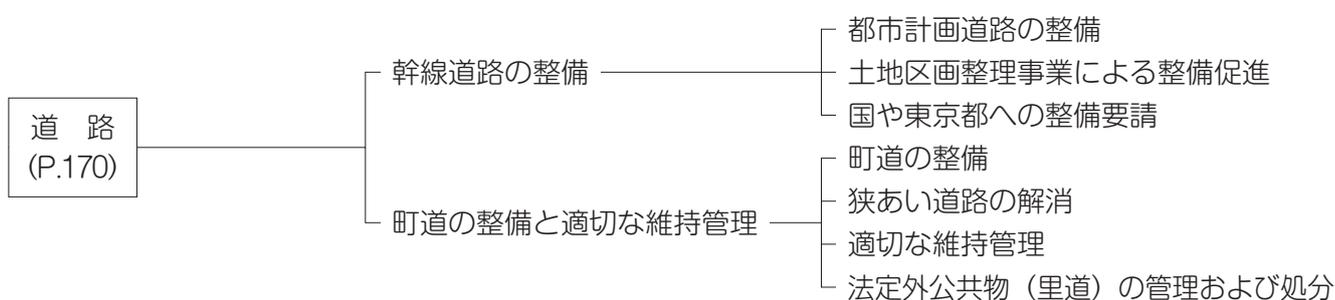
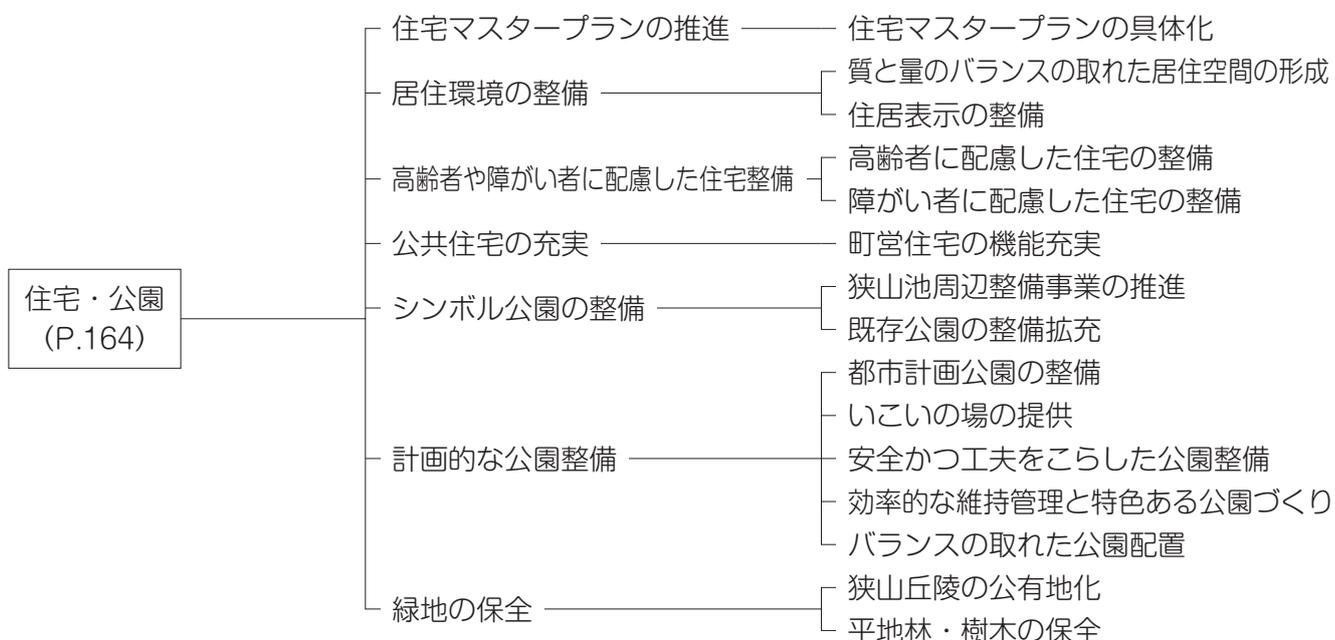
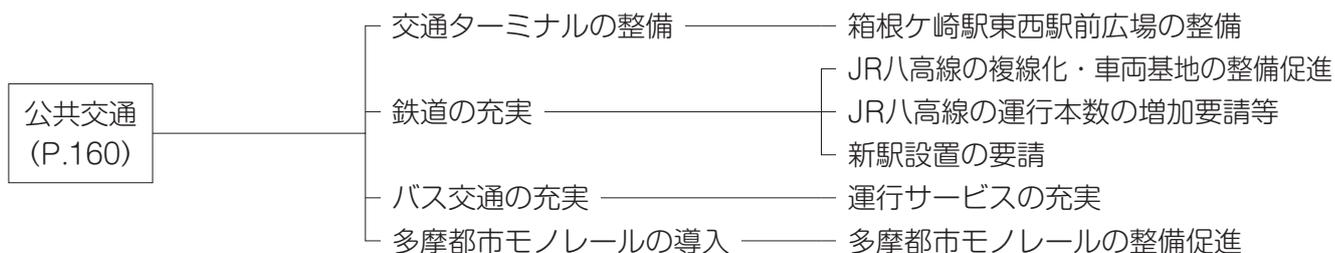
## 第5章 快適で美しいみずほ

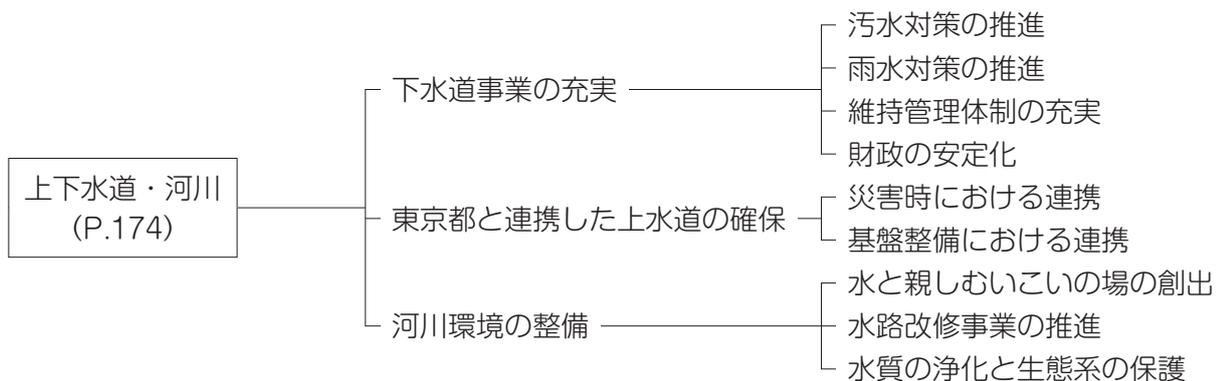
### 第1節 美しい街並みの住みよいまち





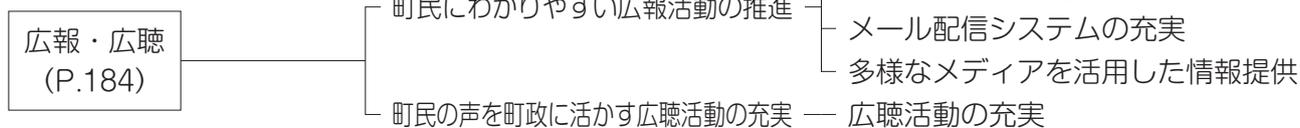
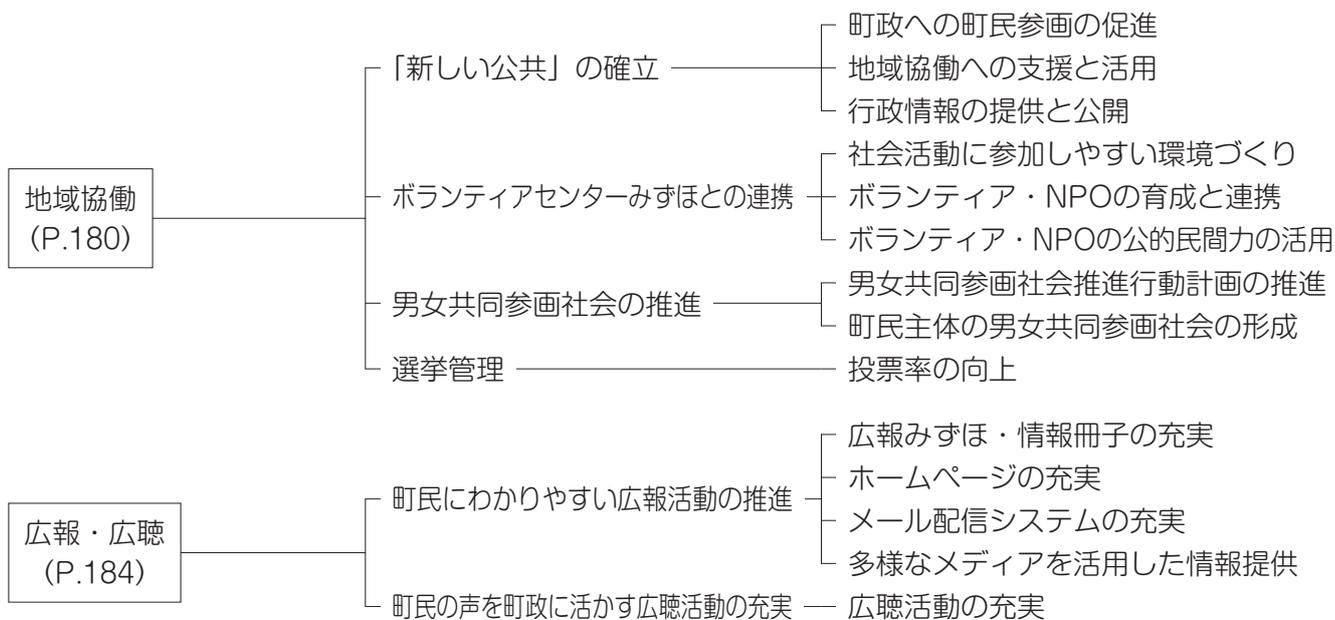
## 第2節 便利で快適に暮らせるまち





## 第6章 総合計画を推進するために

### 第1節 連携と協働がささえるまち



## 第2節 健全な行財政運営の自立したまち

